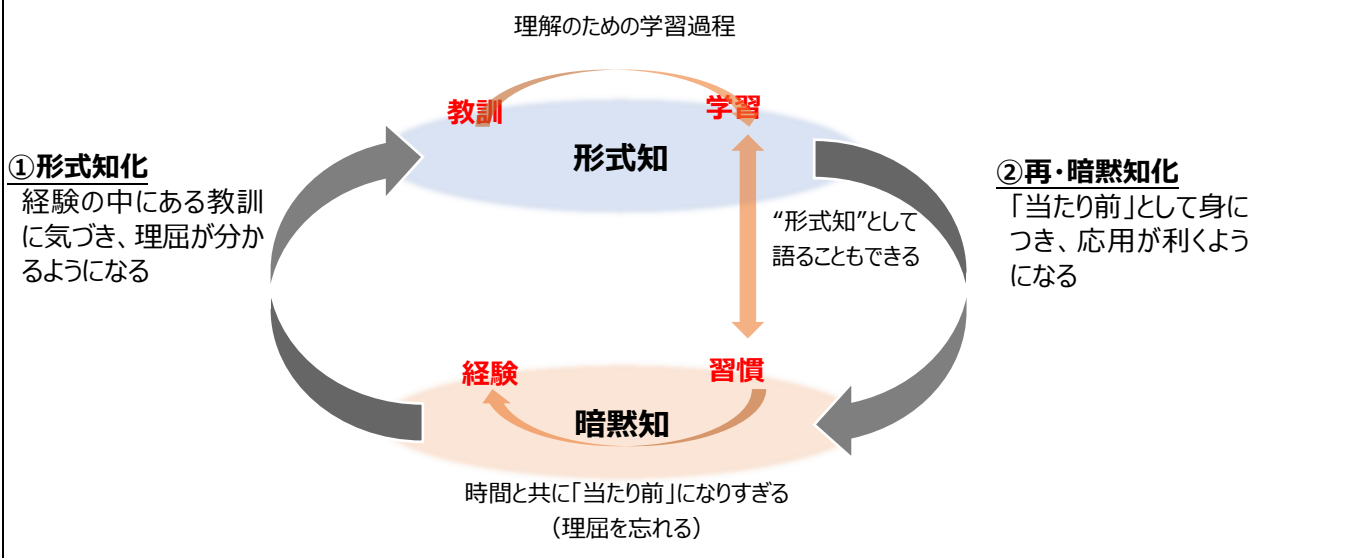


1. 専門部会の目標

- 防災・減災プログラムの骨格を整理する。
- 防災教育の目的、対象等を整理し、震災遺構及び震災記念公園の防災教育への活用について協議し、マトリクス整理表(縦軸横軸を使った情報整理表)を完成させる。

2. これまでの専門部会での検討内容

- 防災・減災プログラムの骨格作成について整理
 - 防災教育の目的
平成28年熊本地震の記憶から教訓を得て、災害に強いまちづくりを実現すること。
 - 教育対象となる災害について
益城町で発生する可能性がある主な災害は、地震と風水害だが、まずは、平成28年熊本地震の記憶を踏まえて、地震を対象とする。
- 防災教育の進め方
 - 教育の種類について
「社会科学的な教育(社会科的)」と「自然科学的な教育(理科的)」の両方を検討。
 - 時間軸について
多くの防災教育は「平常時から発を災後72時間まで」が対象だが、益城町においては、発災後72時間以降も対象として検討する。(避難所生活や仮設住宅入居等)
 - 伝承のかたちについて
記憶の継承を行うために、形式知(知識や一般的な情報)と暗黙知(経験等により自然と培われた知識)が循環する仕組みをつくる。また、先生徒の仕組み(ある時は学ぶ、教わる人であり、またある時は、教える人になる)をつくる。
※先生は、形式知は伝えられるが、地域のこと知らない。一方で、地域の方は暗黙知を持っているため。
※形式知は、時間が経つといずれ「当然」に変わり、暗黙知に変わってしまい、根拠(ルーツ)を忘れてしまうため。



3. 目標達成に向けた活動

【平成29年度】

- 防災・減災プログラムの骨格について専門部会にて協議
- 教育対象者ごとの教育内容を検討
- 広安小学校区自主防災クラブ設立

【平成30年度】

- 学校園に対する取組み
 - 小学校5、中学校2、幼稚園2、保育所5の防災担当者に対するヒアリングを実施
 - 危機管理マニュアルの見直し
 - これからの防災を語る会の開催（講師：芦屋市教育委員会野村主幹）
（町立の学校園及び私立の幼稚園、保育園の教職員及び保育士が受講：約40名）
 - 小学校5、中学校2、幼稚園2、保育所5)防災主任会議を開催
 - 全ての小学校運営協議会開催時に、自主防災組織設立に向けた説明を実施
- 小中学校の取組み
 - 社会科副読本の町小中学校教職員による改訂作業（令和元年度完成予定）を実施
- 住民に対する取組み
 - 赤井区自主防災クラブ、上小谷区自主防災クラブの設立
- 住民参加型の訓練
 - 赤井区自主防災クラブ避難訓練の実施（9月16日）
 - 広安小学校区自主防災クラブ避難所設営等訓練
（10月28日 町総合防災訓練と同時開催）
- ハザードマップの作成
 - 熊本地震後の最新の地形等を考慮したハザードマップを作成
 - 住民の災害時行動マニュアル、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等を記載

【令和元年度】

- ハザードマップの配布
 - 平成31年3月に作成したハザードマップを町内全世帯及び福祉施設や公共的機関に配布
（平成31年4月1日）
- 益城町小中学校教職員全員研修会の開催
 - 講師：石巻市立桃生幼稚園長千葉照彦氏（元 石巻市立大川小学校 校長）
 - 町立の小中学校・幼保や私立の幼保の先生参加（参加者：約250名）
- 住民に対する取組み
 - 防災倉庫の説明（益城中央小学校）
 - 自主防災組織の設立（上陳、津森小学校区）
 - 防災士養成講座の開催（防災リーダー養成講座 in 益城）
 - 益城町防災士連絡協議会の設立
 - 令和元年度益城町総合防災訓練の実施

3. 目標達成に向けた活動

【令和2年度】

- 住民に対する取り組み
 - 自主防災組織の設立（広崎1、3、4町内）
 - 防災倉庫の説明（5ヶ所）
 - 自主防災組織等に関する講演会及び感染症対応訓練の実施（2回）
 - 防災基本条例制定、公布、施行

【令和3年度】

- 学校園に対する取り組み
 - 防災講話（益城中央小学校、飯野小学校）
 - 防災教育主任会議（小中学校防災主任研修会）
- ハザードマップの改訂
 - 平成31年3月に作成したハザードマップを改訂し、町内全世帯及び福祉施設や公共的機関に配布（令和3年6月15日）
- 住民に対する取り組み
 - 自主防災組織の設立（小峯）
 - 防災倉庫の説明（11ヶ所）
 - 熊本地震から5年を節目とする行事（被災自治体トップセミナー、益城町安全・安心まちづくり宣言、自主防災組織向け防災研修）

4. 今後の取組予定

- 住民に対して
 - 自主防災組織の継続的な設立支援及び研修会や訓練等活動の支援
 - ハザードマップの家庭や地域での活用を促進し、災害に対する備えの習熟を図る（ハザードマップの見方、読み方を説明し、日頃の備えや早期避難につなげる）
- 学校園に関して
 - 危機管理マニュアルの見直し支援の継続
 - 小学校区単位での自主防災組織設立に向けた説明会の開催等設立支援の継続
 - 学校版「アクションカード」の作成支援
 - 防災教育主任会議の継続的な開催
 - 各小中学校での防災講話の開催

(補足)平成28年熊本地震から5年を節目とする行事

● 被災自治体トップセミナー(4月10日)

- 兵庫県立大 阪本真由美教授の基調講演
- 被災自治体の首長によるパネルディスカッション
(北海道厚真町長、宮城県女川町長、兵庫県稲美町長、及び西村町長)
- 参加者 37名 及び ビデオ会議システムでのライブ配信(54接続)



● 益城町安全・安心まちづくり宣言(4月11日)

- 追悼式にて町と町議会連名で宣言
- 益城町安全・安心まちづくりアクションプランの策定、公表



● 自主防災組織向け防災研修(4月14日)

- 講師:熊本県知事公室危機管理防災課 自主防災組織活動支援員 日高孝一 氏
- 講話:「災害体験を風化させない取組み」
- 自主防災クラブ 10団体 29名参加

